

Contents

\*\*\*\*\*

特集：1985年の日本経済・考	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Keeping their balance” 「日米中三国志」	8p
<From the Editor> 「『化身』から『あいるけ』へ」	9p

\*\*\*\*\*

特集：1985年の日本経済・考

2005年は「戦後60周年」ですが、日本経済にとっては画期的な大事件であったプラザ合意からの20周年でもあります。少し気が早いかもしれませんが、半年後には「プラザ合意の意義を考える」といった話題が多くなるでしょう。

あらためて考えてみると、1985年はいろんな意味で重要な年でありました。日本経済にとって、その後の20年間があまり幸福ではなかったように見えるだけに、「あのとき、何があったのか」を問うことは、あらためて重要ではないかと思う次第です。

最後に見えた「坂の上の雲」？

日本の国運における40年周期説、というものがある。最初に誰が発見したのか、筆者は寡聞にして知らないが、誰が気づいても不思議はないほど分かりやすい区分である。

- 1868年から1904年（明治維新から日露戦争まで）上り坂
- 1905年から1945年（日露戦争後から終戦まで）下り坂
- 1946年から1985年（戦後からプラザ合意まで）上り坂
- 1986年から2025年まで？（バブル経済から？？？）下り坂

この区分が正しいとすれば、2005年に生きるわれわれは、長い下り坂をようやく半分まで来たに過ぎず、あと20年は下り坂に耐えなければならないことになる。そして1985年こそが、日本人が最後に「坂の上の雲」を仰ぎ見た年であった、となる。

最初の40年は、欧米列強のアジア進出に危機感を抱いた日本が、明治維新を行って富国強兵に努め、最後はロシアとの戦争に勝利するまでである。次の40年は、目標を失った日本が対外関係を悪化させ、米国との戦争に敗れるまで。次の上り坂では、敗戦でどん底に落ちた日本が、経済の復興に専念し、見事に先進国入りを果たす。

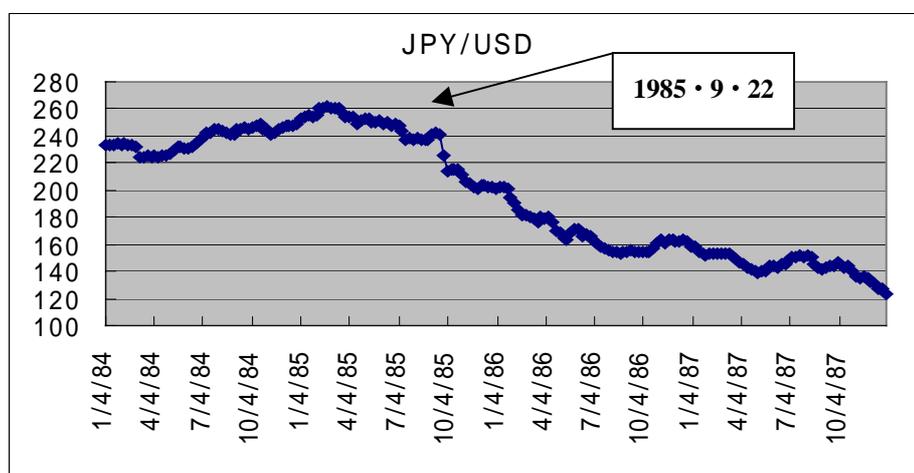
ところが順調に來たのは、戦後40年目の1985年くらいまでで、その後の日本経済は、バブルの発生と崩壊、不良債権問題、金融不安、デフレ経済、そして「空白の十年」と呼ばれる90年代の低成長期を迎えることになる。80年代後半のバブル期に甘美な記憶を持つ人は少ないだろうが、概ね「1985年以後の日本経済には、碌なことがない」、あるいは「日本経済は1985年頃に道を誤ったかもしれない」という点は、多くの人の同意を得られる共通認識ではないかと思う。さて、1985年は何があった年であったか。

### 1985年の主要な出来事

- 3月14日 - 東北新幹線大宮駅～上野駅間開業
- 3月17日 - 科学万博つくば'85開催(～9月16日)
- 3月21日 - 日本初のエイズ患者を認定
- 4月1日 - 電電公社が日本電信電話(NTT)に、専売公社が日本たばこ産業(JT)に民営化
- 5月17日 - 男女雇用機会均等法が成立
- 6月18日 - 豊田商事会長の永野一男が自宅マンションで刺殺される
- 8月12日 - 日航機墜落事故
- 9月11日 - ロス疑惑の三浦和義が逮捕
- 9月22日 - プラザ合意
- 11月2日 - 阪神タイガースが西武ライオンズを破って日本一に

### プラザ合意がもたらしたもの

日本経済における1985年最大の事件は「プラザ合意」である。この年の9月22日から、「円高ドル安」が始まった。



当時、過度なドル高に頭を痛めていた米国の呼びかけで、ニューヨークのプラザホテルに先進国5カ国の大蔵大臣と中央銀行総裁が集まった。席上、ドル安に向けた各国の協調行動への合意が発表された。基軸通貨であるドルに対し、参加各国の通貨を一律10～12%の幅で切り下げることを行うために、外国為替市場で協調介入を行うというものであった。

プラザ合意前日の東京市場では1ドル＝242円だったが、1985年末には1ドル＝200円を切るまでの円高が進み、さらに、1988年の年初には、1ドル＝128円をつけるまで進行した。人為的な合意と介入によって、これだけ見事に為替相場が操作された例は稀であろう。

1985年に日商岩井で入社2年目だった筆者は、プラザ合意を企業内で体験した最後の世代に属するが、「これでもう、日本の輸出産業は崩壊する」という当時の危機感をよく覚えている。翌1986年には6兆円規模の経済対策（当時としては史上最大）が打たれ、日銀は1987年2月までに5回の公定歩合引き下げを行う。景気は予想外に早く好転し、日本経済は内需主導型の息の長い好況に突入。しかし戦後最低の2.5%という低金利が長期化したことで、行き場を失ったマネーは株式市場と不動産市場に流入し、バブル経済をもたらすことになる。

プラザ合意の体験はあまりにも衝撃的だったために、とかく「マネー敗戦」的な陰謀史観で語られることも多い。しかるにその内幕はきわめて粗雑なもので、大蔵大臣として会議に参加した竹下登は、こんな証言を残している<sup>1</sup>。

プラザ合意をやるときなんかは、もうペーカー米財務長官が……。大統領のレーガンさんが国際金融のことはわからないんだ。西部劇の俳優出身だから。「強いアメリカ、強いドル」と言っていればいいわけですから。（中略）それで、やっと説得して、日曜日の午前11時なら世界中の市場が閉まっているから、日曜日の午前11時にやるということになった。（中略）僕は2週間後にはソウルでIMF世銀総会があるから、その場でこそっと集まればいいじゃないかと言ったら、「レーガンさんの気が変わらないうちにやらなければいけない」ということだった。

今日では、プラザ合意はもっぱら「バブル経済の発端」として記憶されている。また円高の進行によって、巨額の為替差損を出した企業や金融機関は少なくなかった。

それでも、円高の進行が日本経済にマイナスだけをもたらしたわけではない。購買力の向上と低インフレは、その後の国民生活の向上に貢献した。海外旅行が増えるようになったのも80年代後半からである。

日本企業はアジアへの生産拠点の再配置を進め、製品の高付加価値化によって円高に対応した。結果として日本の製造業は鍛えられ、アジアには成長の種がまかれたことになる。仮に円高がなかりせば、日本企業の国際競争力は高まらなかっただろうし、東アジア経済がこれほどに急成長することもなかっただろう。

いろんな意味で、1985年は日本経済の新たな出発点になっているようである。

---

<sup>1</sup> 『政治とは何か～竹下登回顧録』（講談社）p210 - 211 政策大学院大学によるオーラルヒストリーから。

## 統計に見る1985年の日本

それではこの20年間の日本経済にはどんな変化が生じたのか。1985年の経済データを洗い出しつつ、今日との変化を検証してみよう。

まずは、今とそれほど変わっていないデータから。

**人口**：1985年は1億2096万人、2003年は1億2761万人なので、ほとんど変わっていない。しかし65歳以上人口を比較すると、85年の1241万人が03年には2431万人に倍増していることが分かる。つまり高齢化率が倍増している。世帯人員数も、平均で3.71人もいたものが、2001年調べでは2.75人に減少している。

**GDP**：1985年度は名目で327兆4333億円。2003年度は498兆6135億円である。確かに増えてはいるのだが、20年間の変化にしては小さいように思える。これは物価が上昇しなかったことによるところが大といえよう。

**株価**：1985年の日経平均は、年平均で1万3113円と今よりも高い。この指数は銘柄入れ替えがうまく行っているとは言いがたいので、時価総額を反映する東証株価指数を見ると、1985年は1049.4と今日とあまり変わらない。

**経常収支**：1985年度の経常収支は12兆5731億円の黒字。2002年度は13兆3872億円の黒字なので、似たような数字である。国際収支の構造はあまり変わっていない。しかしGDP比で見ると、1985年は3.8%の黒字、2002年度は2.7%なので、今の方が通商摩擦は起こりにくいといえよう。なによりこの間に起きた最大の変化は、製品輸入比率が1985年の31.5%から2002年には61.1%まで向上したこと。日本経済の市場開放は確実に進行したのである。

次に、大きな変化が見られるものの、それほど意外性のないデータを挙げてみる。

**一般会計**：85年度の歳出は52兆4996億円、歳入は38兆5500億円（いずれも当初予算ベース）である。当時は財政再建の途上にあっただが、国債依存度は23.2%と改善途上にあっただ。これが2002年度になると、歳出が81兆7891億円、歳入が41兆7860億円、国債依存度は44.6%である。歳出が増えたのに歳入は伸びず、借金財政が悪化した。結果として、政府債務は166兆9961億円から668兆7605億円に膨張した。

**労働人口**：労働力人口は1985年度の5975万人が2002年度には6318万人に微増している。しかるに完全失業者数は158万人が360万人に倍増。完全失業率（年平均）は2.6%から5.4%へと、これも倍増している（直近の今年1月分では、302万人、4.5%に改善している）。

**為替**：1985年のドル円レートは、年平均で200.6円。現在は104円くらいなので、円の強さは20年間でほぼ2倍になったことになる。

と、ここまでは、さほど意外感を覚えずに済むものばかりである。が、今度は反対に、あっと驚くような変化が生じたデータをご紹介しよう。過去20年で、不連続な変化が生じているのは以下の3点。これらをどう読み解けばいいのだろうか。

**金利**：1985年のコールレート（無担保オーバーナイト）は9.0625%であり、長期金利（10年国債応募者利回り）は6.582%であった。現在、前者はゼロ金利（0.001%）であり、後者は1.4%前後で推移している。また、郵貯定額貯金は5.75%から0.06%へ、長期プライムレートは7.2%から1.7%へと低落している。

金利の低下自体は周知の事実であろうが、この異常な変化は何事であろうか。

**外貨準備**：1985年度末の外貨準備高は279億ドルしかない。2005年1月末時点では8409.6億ドルにも達している。**実に30倍増だ。**

アジア通貨危機以後、輸出主導で経済建設を進める国の間では、外貨準備を増やすことが流行になっており、最近ではロシアやインドも1000億ドルを超えている。が、グローバル化以前の外貨準備はこの程度であった。日本の外貨準備が始めて1000億ドルを突破したのは1993年。以後、1995年に2000億ドル、2001年に4000億ドル、2003年9月に6000億ドルと増えていく。増えているのは、円高が進んだ年であることに注意。

**個人金融資産**：1985年の日銀経済統計年報をひっくり返してみた。**資金循環表を見ると、昭和60年3月末の個人金融資産は495兆円（4,957,385億円）である。**現在はいくらになったかといえ、03年9月時点で1395兆2406億円、いわゆる「1400兆円」である。

この20年間で3倍になった計算になる。定期預金や保険が大きな部分を占め、株式が少ない点は変わっていない。

## 統計から読む過去20年の日本経済

以下はやや乱暴な議論になるけれども、上記のデータに対するひとつの読み方である。

日本経済は製造業を中心に、コツコツ働いて輸出をして、外貨を溜めるというスタイルである。1985年のプラザ合意は、そうした体質を変えて内需主導型にする好機であった<sup>2</sup>。しかし日本経済は、その後も**慢性的に貯蓄超過で経常黒字が出る（逆に言えば消費が不足）という体質を20年も続けてきた。**

国際収支の大幅黒字が続いたので、対ドルレートはこの間に2倍になった。市場開放はそれなりに進み、製品輸入は増えたものの、黒字体質は変わっていない。外貨準備の急増ぶりを見ると、**為替調整が十分に行われていない**（もっと円高になるべきところを、介入によって無理に抑えている）可能性がある。

---

<sup>2</sup> 1986年には「前川レポート」が内需主導型への構造調整を提言している。

それでもコツコツと稼ぎ続けた結果、家計部門の貯蓄は膨れ上がった。ところが国内には適当な投資先がなく、対外投資は為替差損が怖い。結局、配当利回りを無視した株式投資や条件の悪い不動産投資が行われ、バブルの発生と崩壊というドラマを生むことになった。その結果、90年代には不良債権、金融不安などの構造問題が生じてしまった。

1985年までの日本経済は、資本蓄積はそれほど大きくなり、稼いだ分だけを使うという「フローの経済」であった。85年以降は円の購買力増加もあり、「ストックの経済」に移行した。しかし、株式時価総額が増えていないところを見ると、ストック化はうまくいっていないようである。「資金循環表」において個人金融資産が1400兆円あるというのは、一種の「引き出し権」のようなものなので、実際のアセットはそれほど大きくない可能性がある。本格的な高齢化時代を迎えるに当たり、この点は不安要因といえる。

日本経済の貯蓄超過、消費不足の構図はまだ続いている。資金の貸し手は大勢いるが、借り手や投資先は少ないという現実が、超低金利を長期化させている。本来であれば、海外への投融資によって資金還流を図るか、国内で高いリターンを上げられる新産業を興すべきなのだろうが、金融セクターにはノウハウが不足し、企業部門は資本効率が悪く、家計部門はなおモリスクを取ることを嫌がっている。

こうした状況で得をしているのが政府部門である。すなわち、膨大な債務を抱えているにもかかわらず、超低金利のお陰で問題が表面化しない。あれだけ「改革」が叫ばれたわりには、歳出はむしろ増えており、歳入も伸びなかった。「ハイパーインフレ」や「金利の上昇」に追われない限り、本格的な改革に着手することは困難なのかもしれない。

月並みだが、「日本経済には、過去20年で変わった部分と変わらなかった部分がある」ということが発見といえようか。「では、今後はどうすべきか」は別の機会に論じるとしよう。

## 中流国家、ニッポンが完成した1985年

ところで1985年には、こんな興味深い世論調査が行われている。今日ではほとんど忘れられているが、当時の雰囲気にくっきりと思い出させてくれるデータである。

### 国民生活に関する世論調査（昭和60年5月 / 総理府）<sup>3</sup>

Q5 お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれに入りますか。

(ア) 上	0.5%
<b>(イ) 中の上</b>	<b>6.4%</b>
<b>(ウ) 中の中</b>	<b>53.7%</b>
<b>(エ) 中の下</b>	<b>28.4%</b>
(オ) 下	8.1%
わからない	2.8%

<sup>3</sup> <http://www8.cao.go.jp/survey/s60/index-s60.html>

なんと88.5%の人が「中流意識」を有していた。こんな国は、どの時代のどこを探しても見つからないだろう。戦後の日本経済が目指した社会は、ここに完成していたといていい。「誰でもがんばれば、そこそこ豊かになれる」という中流社会があればこそ、戦後復興と高度成長は可能であったし、安全な社会も低コストで維持できたのである。

もちろん、1985年に貧富の差がなかったわけではない。1984年には『金魂巻～現代人気職業31の金持ビンボー人の表層と力と構造』(渡辺和博とタラコプロダクション/主婦の友社)がベストセラーとなった。下手ウマのイラスト入りで、さまざまな職業を「マル金」と「マルビ」に分類した本書をご記憶の読者は少なくないだろう。が、今日の「勝ち組」「負け組」といった言葉の冷たさに比べれば、なんとも微笑ましいものであったといえよう。

そもそも1985年の総理府調査で、みずからを「中流」と答えた人たちは、せいぜいこの程度の収入に過ぎなかった(ドル換算で考えれば、さらにつつましい水準であろう! )。

〔回答票29〕〔世帯収入〕では、お宅の収入は、ご家族全部あわせて、去年1年間でおよそどれくらいになりましたか。この中ではどうでしょうか。・・・・・・ボーナスを含め、税込みでお答えください。

(ア) 100万円未満	3.1%
(イ) 100万円～200万円未満	7.6%
(ウ) 200万円～300万円未満	14.2%
(エ) 300万円～400万円未満	17.6%
(オ) 400万円～500万円未満	14.4%
(カ) 500万円～600万円未満	9.7%
(キ) 600万円～700万円未満	5.8%
(ク) 700万円～800万円未満	3.4%
(ケ) 800万円以上	7.5%
わからない	16.7%

1985年には「豊田商事事件」があった。社会的弱者を相手に「純金ファミリー契約証券」や「ゴルフ会員権」を売りまくる悪徳商法の雛形ともいえるべき経済事件だった。被害者は一人暮らしの老人などであり、卑劣な手口には全国の怒りが集まったものだ。それに引き換え、今日の「オレオレ詐欺」や「振り込め詐欺」は、いささか間が抜けて見える。金持ちが増えているので、ちょっと騙されると普通の人々が結構な金額を払ってしまうのである。

最近では、日本社会の階層分化を指摘する論者が増えている。これは社会が分裂しているというよりは、日本経済が富を蓄える過程で分配に格差が生じたと見る方が正確であろう。つまり全体としての底上げは行われているのである。

「20年前の日本人は、貧乏だったけど、若くて、一億総中流で、未来は全体に明るかった。今はリッチになったけど、高齢化して、不平等があって、閉塞感がある」。これも月並みな結論といえ、たしかにその通りかもしれない。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Keeping their balance”

Asia

「日米中三国志」

February 26<sup>th</sup> 2005

\* 日米「2 + 2」協議を受けて、中国が不快感を示しました。欧米のメディアの目には、こんな風に映っている、というリアルポリティークの視点を”The Economist”誌から。

< 要旨 >

ここ東アジアでは冷戦時代の残滓があるが、冷気が吹くのはロシアからではない。日米の「中台海峡問題における平和的解決を」という共同声明に対し、中国は辛らつに対応した。台湾は領土の一部と見なす中国は、台湾独立の際には武力行使の可能性を排除しない。

日米が共通の懸念として、台湾を公式に名指しするのは今回が初めて。以前なら「日本周辺で」とぼかすところだ。中台海峡危機は日本のみならず、台湾防衛を公約している米国にも累が及ぶので、婉曲話法が使われる。経済面で兩岸関係は緊密化しているとはいえ、陳水扁総統は台湾の事実上の独立を強調し、緊張は高まっている。が、中国側にも懸念はある。

ひとつは日本の頑なな外交姿勢と、米軍との協力体制の整備だ。特に対北朝鮮のP S I（武器不拡散構想）への参加と、イラク復興への協力姿勢は顕著である。日米は共同で、中国のアジアにおける影響力拡大を抑制しようとしている。そして日米共同声明は、中国が地域でもグローバルでも「建設的な」役割を果たすことを歓迎するとしている。

封じ込めどころか、米国が甘いと見ている国もある。米軍が兵力を削減し、イラクに没頭しているので、この地域が無視される不安がある。成長する中国市場に目がくらんでいる国々でさえ、米国の介入を真剣に望んでいる。もっとも兵力削減は遅きに失しており、必要なのはより柔軟な軍事力だ。米国の政府高官は、アジアを去ることはしないと強調する。

日中はアジアにおける生来のライバルだ。つい最近までは中国が優勢だった。市場は拡大し、六カ国協議では主導的な役割を果たしていた。中韓関係も緊密化した。だが見かけほどではない。今月、北朝鮮は核保有を宣言し、中国は面目を失った。他方、中国が言う「平和的台頭」が懸念をもたらしている。強い中国は、近隣国の願いを聞き届けるだろうか？

米国はインドとの関係を改善している。日本はロシアとの軍事協力を進め、パイプライン競争では中国に競り勝った。米国はモンゴル、タイ、シンガポール、フィリピンとの安保関係を強化した。インド洋津波では米国がインド、日本、豪州などと連合を組み、船や航空機を手配した。行動力のない中国は蚊帳の外だった。

しかし中国がもっとも警戒するのは日本だ。冷戦時の平和主義から脱し、北朝鮮への敵意を深め、米国との同盟関係を強化している。歴史問題も昔ほど効果がない。対中貿易が対米を超えても、中国潜水艦の領海侵犯には謝罪を要求する。対中ODAも削減の構えだ。

バランスを取るためだと日本は言うだろうが、それは決して容易ではない。

## < From the Editor > 『化身』から『あいるけ』へ

こんな言葉が流行っているとは知りませんでした。以下は「Yahoo!辞典」の「新語探検」からの引用。

### あいるけ (2005年2月7日)

『失樂園』『エ・アロール』などで知られる作家・渡辺淳一が、2004年11月1日から『日本経済新聞』に連載している新聞小説『愛の流刑地』の略称。

同紙に『失樂園』が連載された1995年には、ビジネスマンたちが同紙一面の見出しにはざっと目を通すだけで、そのまま最終面に連載されている『失樂園』を読みふけるという伝説が誕生したが、今回も同じような現象が起きているという。

物語の主人公はかつては新人賞を獲得した小説家だが、その後鳴かず飛ばずの状態となり、現在は週刊誌のアンカーマンや大学の非常勤講師をしている55歳の村尾菊治。彼のファンだという主婦・入江冬香と知り合って、不倫関係に陥る。そのセックス描写が『失樂園』以上という評判もあって、中年男性読者の興味をひいている。「失樂園する」が中年男女の不倫を意味するようになったのと同じように、「あいるけする」と使われるようになるかもしれない。

また、兜町では「渡辺淳一が『日本経済新聞』に連載を始めると日経平均が上がる」という伝説もあり、株価の推移も注目されている。

日経新聞、最終文化面の連載小説は、前作、高村薫氏の『新リア王』が不人気でしたから、今回の『愛の流刑地』は文字通り「切り札投入」でありましょう。なにしろ渡辺淳一作品は、前回の『失樂園』(1996年)が社会現象化したほどのヒット作。約10年のインターバルをおき、満を持しての登板とあってよいでしょう。久々の渡辺作品の登場を、密かに喜んでいる読者(特に中高年男性)は少なくないかもしれません。

日経紙上の渡辺作品といえば、最初は『化身』(1985年)でありました。連載当時の筆者は20代で、会社の独身寮に住んでいたことを思い出します。思えば渡辺淳一氏は、10年ごとに日経新聞の文化欄を盛り上げているわけですが、その間に読者も年を取るわけでありまして、筆者もすでに44歳。この次に連載が始まると思われる(?)2015年頃には、いよいよ主人公の年代に到達してしまいかねません。

さて、1985年の『化身』では、主人公はそこそこ有名な文芸評論家でした。銀座のクラブに出没するくらいですから、地位もお金もある人でした。1996年の『失樂園』では、主人公はリストラ寸前の出版社社員で、当面のお金はあるけど未来はない状況でした。それが2005年の『愛ルケ』では、沈没寸前の作家という何の保障もない立場。かくして20年のあいだに、渡辺作品の主人公はどんどん落ちぶれているわけですが、これがそれぞれの時代の経済状況を反映しているようにも感じられます。

そんな発見が、今週号を書くきっかけになっていることを白状しておきましょう。

## 編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-socket.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)